

エジプト政府、国民に政府保有株式の付与を検討

ロイター通信などが報じたところによると、エジプト与党の国民民主党は10日、国営企業株式を21歳以上の全国民（総人口約8,000万のうち4,500万人）に付与する意向であることを明らかにした。議会の可決が必要だが、与党が過半数を維持しているため計画の実現は確実視されている。

株式を放出する企業や株価が不明なため、一人当たりが受け取る具体的な相当金額は未定だが、それ相応の金額になる見込み（モヘッディーン投資相）。

対象となりうる国営企業は155社にのぼるが、政府は医薬品や鉄鋼、観光など戦略的セクターに属する企業の過半数株式は維持するもよう。

記者会見の発表内容によると、政府は2年前から株式付与を検討している。また、ガリ財務相は2カ月前、政府が民営化促進対策を検討していると述べていた。

民営化はエジプト高成長のけん引役となってきたが、一般国民が恩恵を受けていないとの声や、国内企業が外資の支配下に置かれることに対する反発がある。今回の政策には、国民の間で民営化を含む経済改革への参加意識を高め、その恩恵を実感させることにより改革支持につなげる狙いがある。